

News Release

東日本電信電話株式会社

広報室 TEL(03)5359-3711

〒163-8019 東京都新宿区西新宿3-19-2

平成18年11月10日

平成18年度（第8期）中間決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成18年度（第8期）中間決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 事業の概況
2. 中間比較貸借対照表
3. 中間比較損益計算書
4. 中間株主資本等変動計算書
5. 中間営業実績
6. 中間比較キャッシュ・フロー計算書

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部 会計部門 松久・中田

TEL：03-5359-3331

E-Mail：kessan@sinoa.east.ntt.co.jp

1. 事業の概況

(1) 事業の経過およびその成果

①全般の状況

上半期におけるわが国の経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、企業収益が増加するとともに、国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。

情報通信分野におきましては「u-Japan政策」「IT新改革戦略」が目指すブロードバンド・ユビキタスネット社会の形成に向け、光化・IP化、モバイル化の急速な進展を背景とし、通信企業の合従連衡、固定電話と携帯電話が融合したFMCサービス（※1）への取り組み、通信・放送の融合・連携等、市場構造が急激に変化し、顧客獲得に向けたサービス競争が激しさを増してまいりました。

地域通信市場におきましては、光アクセスサービスの純増数が平成16年度第4四半期からDSLの純増数を上回る等、光アクセスサービスを中心としたブロードバンド化が急速に拡大し、インターネット・IP電話・映像サービスを一体的に提供するトリプルプレイサービスが本格化するとともに、ソーシャルネットワーキングサービス（※2）やブログ等のネット周辺ビジネスの普及が進展してまいりました。また、ドライカップや光・IPを利用した他社直収電話サービスの進展等、アクセスラインの種別を問わない全面的なマーケット構造の転換と競争が本格化・熾烈化してまいりました。

このような事業環境のもと、当社は、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、平成16年11月に発表されたNTTグループ中期経営戦略「2010年 光アクセスサービス 3,000万契約」の実現に向け、今年度の販売目標である「Bフレッツ 150万」の達成を目指し、IP時代における情報通信事業の責任ある担い手として、安心・安全で信頼性の高い魅力的なサービス・商品を提供する等、お客様のニーズにあったブロードバンド通信需要の拡大に積極的に努めました。また、お客様の情報通信環境について、総合的かつ継続的にお役に立つことによって、お客様と長いお付き合いをさせていただく「身近な総合ICT（※3）企業」を目指してまいりました。これらの取り組みの結果として、本年9月に光アクセスサービス「Bフレッツ」の契約数が累計で250万契約を突破いたしました。そのほか、物件費の削減や資産のスリム化等、一層の経営の効率化による経営基盤の安定・強化や業務プロセス等の抜本的見直しを図る等、経営環境の変化に柔軟に即応しつつ弾力的な事業運営に努めました。

また、本年 9 月 19 日から 21 日にかけて当社の「ひかり電話」が大変つなかりにくい状況となり、お客様に多大なご迷惑をおかけした件につきまして、徹底した原因究明に努めてまいりました。現在は、呼制御サーバのソフトウェアを改善する等の対策を実施し、安定した「ひかり電話」の運用を維持しているところであります。また、社内に「ひかり電話信頼性向上WG」を設置して、継続的に対策を推進していく等、今後もお客様に安心してご利用いただける「ひかり電話」の提供に取り組んでまいります。

※1：Fixed Mobile Convergence の略。有線通信と移動体通信を融合した通信サービスの形態。

※2：人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の会員制サービスのこと。

※3：Information and Communication Technology の略。情報通信技術を表す言葉。

②営業の概況

i 光・IP系サービス推進に向けた取り組み

急速に拡大するブロードバンド市場におきましては、多様なお客様ニーズに対応したさらなるサービスの充実と料金の低廉化に努めました。

具体的には、光アクセスサービス「Bフレッツ」において、自治体・地域住民の方々との連携を通じて、積極的な提供エリアの拡大を図るとともに、「Bフレッツマンションタイプ」の新プランの提供開始等、さらなるサービスの充実に努めました。

「ひかり電話」サービスについては、従来からの「ひかり電話」「ひかり電話ビジネスタイプ」に加え、事業所向けの新たなラインナップとして、最大で 8 チャンネル、32 電話番号までご利用可能な「ひかり電話オフィスタ입」の提供を開始いたしました。「ひかり電話」「ひかり電話オフィスタ입」をご利用のお客様向けの付加サービスとして、電話やFAXの着信情報を通知する「着信お知らせメール」「FAXお知らせメール」を提供、さらに、キャッチホンやナンバー・ディスプレイ等の 6 つの付加機能と最大 3 時間分の通話料等がセットになった新サービス「ひかり電話A(エース)」等を積極的に展開し、多様化するお客様ニーズへの対応を図りました。

このほか、一層のブロードバンド市場の拡大に向け、月額利用料や工事費等の各種割引施策等の実施や他企業とのパートナーシップを強化するなど、積極的な販売の強化に努めました。

また、Bフレッツ等の工事日をお申込時に決定する等の納期短縮への取り組みや土日・祝日における故障修理派遣の実施等、さらなるお客様サービスの向上に努めました。さらに、お客様の様々なご要望にワンストップでお応えする「ワンストップアフターサービス」のビジネス化に向け、「OSA(※4)推進室」を設置しました。

さらに、次世代ネットワークの本格的な商用サービスの開始に向けたフ

フィールドトライアルを本年 12 月を目途に開始する予定であることから、フィールドトライアルにおけるインタフェース条件や参加条件を公表し、サービスプロバイダや他キャリア等の皆様からの参加受付を開始しました。

※4：One Stop AfterService の略。インターネットのセットアップからご利用開始後のさまざまなトラブルに対して一元的にサポートするサービスのこと。

ii 固定電話サービスの取り組み

固定電話市場におきましては、他社直収電話サービスの進展等、さらなる厳しい競争への対応が求められるなか、積極的に収益基盤の確保に努めました。また、当社は、これまでもユニバーサルサービスの提供を行ってまいりましたが、固定電話サービスを取巻く状況が厳しくなっているなか、総務大臣より適格電気通信事業者の指定を受け、今後、ユニバーサルサービス基金制度による交付金の交付を受けることによって、引き続きユニバーサルサービスの日本全国における安定的な提供を確保するよう取り組んでまいります。

また、インターネット利用者の裾野拡大を目的に、平成 13 年 6 月よりサービスを開始いたしました固定電話等を利用した「L モード」サービスについては、ブロードバンド市場の拡大に伴うパソコン等からのインターネット利用の拡大に伴い、施設数が減少傾向にあることから、サービスの終了を前提とし、本年 11 月 30 日をもって新規申込受付を停止することといたしました。

iii ソリューションビジネスの取り組み

法人ビジネス分野におきましては、ビジネスネットワークの高品質化・高性能化を推進し、また、これまでの豊富な実績をもとに、セキュリティ対策から基幹系のシステム構築まで、さまざまなシステムを手掛けてまいりました。具体的には、各自治体においては、行政機関でのデジタルデバイド解消に向けた県内全域をカバーする高速ネットワークの構築、住民サービスの向上や自治体の問合わせ対応の効率化に向けた C T I（※5）を活用した総合コンタクトセンターの構築等に取り組み、また、企業等においては、「セキュリティ」「映像」「データセンタ」「C T I / C R M（※6）」等のお客様の課題解決にお応えできる各種ソリューションを展開する等、自治体や企業における業務の効率化、新しいビジネス戦略等の実現をサポートしてまいりました。

※5：Computer Telephony Integration の略。電話や FAX をコンピュータシステムに統合する技術。

※6：Customer Relationship Management の略。情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。C T I を含めた統合型の顧客対応システム。

iv 販売状況

以上の取り組みの結果、主なサービスの 9 月末の契約数は、B フレッツについては、2,605 千回線（前期末比 716 千回線の増）、フレッツ・A D S L については、2,943 千回線（前期末比 57 千回線の減）、ひかり電話については、1,032 千 c h となりました。

一般加入電話につきましては、9 月末の施設数が 2,223 万加入（前期末比 202 万加入の減）、I N S ネットサービスは、ブロードバンド・アクセスサービスへの移行等により、I N S ネット 64 の 9 月末の施設数につきましては、356 万回線（前期末比 36 万回線減）となりました。

また、上半期における営業収益は、1 兆 131 億円（前年同期比 3.5% 減）、経常利益は 511 億円（前年同期比 9.4% 減）、中間純利益は 354 億円（前年同期比 4.2% 増）となりました。

③事業運営体制の見直し

事業運営体制につきましては、昨年 11 月に発表された「N T T グループ中期経営戦略の推進について」に基づき、I P 化に伴うサービスの融合やワンストップサービスに対するお客様ニーズに対応するとともに、N T T グループ内リソースの有効活用による競争力強化等を図るため、上位レイヤ事業・法人事業の見直しを本年 8 月に行いました。具体的な当社の取り組みとしては、上位レイヤ事業につきましては、インターネット接続サービス等を提供している株式会社ぷららネットワークスの当社保有株式をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社へ譲渡するとともに、法人事業につきましては、地域に密着した活動での対応が必要となる地方自治体や地方銀行等のお客様は当社が担当し、都市銀行、総合商社、中央官庁等のお客様はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社が担当する見直しを行い、ワンストップサービスの充実と、グループ内リソースの有効活用による事業の効率化を図りました。

④C S R 活動の推進

C S R 活動につきましては、N T T 東日本グループにおける事業運営の重要な柱と位置づけ、経済的側面はもとより、個人情報保護の徹底をはじめとした法令遵守や社会貢献等といった社会的側面や環境的側面にも配慮した活動を推進してまいりました。

具体的には、本年 6 月に制定された「N T T グループ C S R 憲章」を N T T 東日本グループの企業活動における基本指針として位置づけ、法令遵守の徹底、およびビジネスリスクマネジメントの推進を図るため、経営ト

ップ層を対象とした「CSRセミナー」の開催や、飲酒運転撲滅に向けた取り組みの強化等の啓発活動に努めました。

また、CSR活動の考え方や取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めていくため、本年10月に「NTT東日本グループCSR報告書2006」を発行するとともに、当社公式ホームページにも掲載いたしました。

以上に加え、災害時における取り組みとして、本年5月に発生した「ジャワ島中部地震」の被災者への義援金募集が放送事業者によりダイヤルQ2を利用して行なわれたことに伴い、ダイヤルQ2の情報提供者から弊社に対してお支払いいただく回収代行手数料を無料とする等、情報通信事業者として被災者支援の一翼を担ってまいりました。また、インターネットを活用して被災地内の家族、親戚、知人等の安否等を確認できるツール「災害用ブロードバンド伝言板（web171）」を、昨年8月から試行運用を行ってまいりましたが、この度、試行運用期間中にいただいたお客様からのご意見等を踏まえた機能改善を行い、本年10月から本格的に運用を開始しました。

（２）会社の体制および方針等

会社法の施行にともない、業務運営の適正化に向けた体制の基本方針として「内部統制システムの整備に関する基本方針」を本年5月の取締役会で決議し、NTT東日本グループ全体の内部統制機能の強化を図りました。具体的には、社長は職務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備および運用について責任をもって実施することとし、法令遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じてまいりました。また、NTT東日本グループの経営の透明性・健全性を高め、内部統制システムの有効性評価を実施する組織として「業務監査室」を設置し、監査レビューの実施やグループとしてリスクの高い共通項目については、持株会社からのグループ統一監査テーマを含めた監査を実施することで、有効性を評価し、必要な改善を実施してまいりました。そのほか、会社運営上の危機管理の充実を図るために「ビジネスリスクマネジメント委員会」を設置する等、内部統制機能の充実を図りました。

2. 中間比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成18年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有 形 固 定 資 産	2, 9 5 8, 3 7 5	2, 9 1 7, 5 8 8	△ 4 0, 7 8 6
機 械 設 備	5 5 6, 6 0 1	5 4 3, 6 9 1	△ 1 2, 9 1 0
空 中 線 設 備	7, 6 9 0	7, 5 3 0	△ 1 5 9
端 末 設 備	4 8, 2 2 0	5 5, 8 6 6	7, 6 4 6
市 内 線 路 設 備	6 8 4, 1 1 9	6 9 4, 4 7 0	1 0, 3 5 1
市 外 線 路 設 備	9, 9 7 7	9, 2 7 1	△ 7 0 5
土 木 設 備	7 3 5, 0 2 7	7 1 7, 4 5 5	△ 1 7, 5 7 2
海 底 線 設 備	8 6 5	7 7 6	△ 8 8
建 物	6 1 2, 4 5 1	5 9 1, 8 1 5	△ 2 0, 6 3 6
建 設 仮 勘 定	3 4, 9 3 1	3 5, 5 1 8	5 8 6
その他の有形固定資産	2 6 8, 4 8 8	2 6 1, 1 9 1	△ 7, 2 9 7
無 形 固 定 資 産	9 9, 8 0 8	9 3, 4 1 0	△ 6, 3 9 8
電気通信事業固定資産合計	3, 0 5 8, 1 8 3	3, 0 1 0, 9 9 8	△ 4 7, 1 8 4
投資その他の資産			
繰 延 税 金 資 産	3 4 3, 1 9 8	3 1 8, 5 0 3	△ 2 4, 6 9 5
その他の投資及びその他の資産	8 1, 0 5 3	7 7, 7 1 7	△ 3, 3 3 5
貸 倒 引 当 金	△ 2, 6 4 7	△ 2, 7 3 2	△ 8 4
投資その他の資産合計	4 2 1, 6 0 4	3 9 3, 4 8 8	△ 2 8, 1 1 5
固 定 資 産 合 計	3, 4 7 9, 7 8 7	3, 4 0 4, 4 8 7	△ 7 5, 3 0 0
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	1 1 8, 7 8 3	5 9, 8 4 2	△ 5 8, 9 4 0
受 取 手 形	3 7	6 5	2 7
売 掛 金	3 2 9, 7 9 8	3 5 5, 1 5 1	2 5, 3 5 2
貯 蔵 品	3 0, 1 6 5	3 2, 9 1 0	2, 7 4 5
その他の流動資産	6 9, 1 1 9	7 9, 8 4 4	1 0, 7 2 4
貸 倒 引 当 金	△ 3, 1 2 5	△ 3, 6 4 0	△ 5 1 4
流 動 資 産 合 計	5 4 4, 7 7 9	5 2 4, 1 7 3	△ 2 0, 6 0 5
資 産 合 計	4, 0 2 4, 5 6 6	3, 9 2 8, 6 6 0	△ 9 5, 9 0 6

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成18年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日)	増 減 (△)
(負 債 の 部)			
固 定 負 債			
関 係 会 社 長 期 借 入 金	777,785	688,170	△ 89,615
退 職 給 付 引 当 金	582,104	554,974	△ 27,129
そ の 他 の 固 定 負 債	7,554	7,433	△ 120
固 定 負 債 合 計	1,367,444	1,250,579	△ 116,865
流 動 負 債			
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 関 係 会 社 長 期 借 入 金	141,096	154,785	13,689
買 掛 金	117,095	84,655	△ 32,439
短 期 借 入 金	42,000	70,000	28,000
未 払 金	330,063	220,461	△ 109,602
未 払 法 人 税 等	1,068	946	△ 121
そ の 他 の 流 動 負 債	84,781	206,922	122,140
流 動 負 債 合 計	716,105	737,771	21,665
負 債 合 計	2,083,550	1,988,350	△ 95,199
(資 本 の 部)			
資 本 金	335,000	—	—
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	1,499,726	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	1,499,726	—	—
利 益 剰 余 金			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	101,261	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	101,261	—	—
株式等評価差額金	5,028	—	—
資 本 合 計	1,941,016	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	4,024,566	—	—

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成18年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日)	増 減 (△)
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	—	335,000	—
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	—	1,499,726	—
資 本 剰 余 金 合 計	—	1,499,726	—
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	103,175	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	103,175	—
利 益 剰 余 金 合 計	—	103,175	—
株 主 資 本 合 計	—	1,937,902	—
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	—	2,407	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	2,407	—
純 資 産 合 計	—	1,940,309	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	3,928,660	—

3. 中間比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 間	当 中 間 期 間	増 減 (△)	前 期
	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
電気通信事業営業損益				
営 業 収 益	983,387	946,827	△ 36,560	1,967,812
営 業 費 用	934,312	911,492	△ 22,819	1,898,156
電気通信事業営業利益	49,075	35,334	△ 13,740	69,656
附 帯 事 業 営 業 損 益				
営 業 収 益	66,606	66,346	△ 259	157,520
営 業 費 用	68,562	63,653	△ 4,909	161,227
附 帯 事 業 営 業 利 益 又 は 附 帯 事 業 営 業 損 失 (△)	△ 1,956	2,692	4,649	△ 3,707
営 業 利 益	47,118	38,027	△ 9,091	65,948
営 業 外 収 益	30,800	30,192	△ 608	63,269
受 取 利 息	25	15	△ 9	45
物 件 貸 付 料	27,133	27,771	637	55,685
雑 収 入	3,641	2,405	△ 1,236	7,538
営 業 外 費 用	21,485	17,090	△ 4,394	45,005
支 払 利 息	8,278	6,962	△ 1,315	16,406
物 件 貸 付 費 用	11,647	9,242	△ 2,405	24,086
雑 支 出	1,559	885	△ 673	4,512
経 常 利 益	56,434	51,129	△ 5,304	84,212
特 別 利 益	878	8,710	7,832	2,442
税引前中間（当期）純利益	57,312	59,840	2,527	86,654
法人税、住民税及び事業税	△ 1,812	△ 2,342	△ 530	31,411
法 人 税 等 調 整 額	25,096	26,713	1,617	3,989
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	34,028	35,469	1,440	51,253
前 期 繰 越 利 益	50,008	—	—	50,008
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益	84,036	—	—	101,261

4. 中間株主資本等変動計算書

〔平成18年4月 1日 から
平成18年9月30日 まで〕

(単位 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
前期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	101,261	101,261	1,935,988	5,028	5,028	1,941,016
当中間変動額									
剰余金の配当				△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
役員賞与金				△ 55	△ 55	△ 55			△ 55
中間純利益				35,469	35,469	35,469			35,469
株主資本以外の項目の当中 間変動額(純額)							△ 2,620	△ 2,620	△ 2,620
当中間変動額合計	—	—	—	1,913	1,913	1,913	△ 2,620	△ 2,620	△ 706
当中間期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	103,175	103,175	1,937,902	2,407	2,407	1,940,309

5. 中間営業実績

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	当 中 間 期 間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)	前 期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
音声伝送収入（IP系除く）	661,986	593,736	△ 68,250	△ 10.3	1,294,098
(再) 基 本 料	406,335	376,123	△ 30,211	△ 7.4	801,186
(再) 通 話 料	96,224	79,812	△ 16,411	△ 17.1	183,977
(再) 相互接続通話料	109,726	94,119	△ 15,606	△ 14.2	213,119
IP 系 収 入	127,182	165,445	38,263	30.1	270,799
専用収入（IP系除く）	98,548	95,880	△ 2,668	△ 2.7	198,061
電 報 収 入	12,774	11,909	△ 864	△ 6.8	25,961
その他の電気通信事業収入	82,895	79,854	△ 3,040	△ 3.7	178,890
電気通信事業営業収益合計	983,387	946,827	△ 36,560	△ 3.7	1,967,812
附 帯 事 業 営 業 収 益 合 計	66,606	66,346	△ 259	△ 0.4	157,520
営 業 収 益 合 計	1,049,993	1,013,173	△ 36,820	△ 3.5	2,125,333

6. 中間比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 間	当 中 間 期 間	増 減 (△)	前 期
	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	57,312	59,840	2,527	86,654
減価償却費	254,686	212,727	△ 41,958	467,256
固定資産除却損	8,711	9,416	704	23,391
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 15,498	△ 27,129	△ 11,631	△ 73,899
売上債権の増加(△)又は減少額	57,044	△ 25,452	△ 82,497	40,204
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 3,343	△ 2,745	598	△ 689
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 99,346	△ 91,828	7,518	22,455
未払消費税等の増加又は減少(△)額	607	5,242	4,634	△ 1,173
その他の	△ 70,956	9,953	80,909	△ 45,166
小 計	189,218	150,024	△ 39,194	519,034
利息及び配当金の受取額	354	358	4	392
利息の支払額	△ 9,243	△ 8,116	1,126	△ 16,591
法人税等の受取又は支払(△)額	21,196	△ 31,484	△ 52,680	21,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,526	110,782	△ 90,744	524,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 207,723	△ 201,354	6,368	△ 420,613
固定資産の売却による収入	2,399	12,214	9,815	5,022
投資有価証券等の取得による支出	△ 543	△ 8,059	△ 7,515	△ 1,867
投資有価証券等の売却による収入	412	5,155	4,742	5,365
その他の	△ 785	△ 513	272	9,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,239	△ 192,556	13,682	△ 402,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入	35,000	—	△ 35,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△ 50,643	△ 75,926	△ 25,282	△ 144,171
短期借入による増減(△)額	55,000	113,000	58,000	42,000
配当金の支払額	△ 33,500	△ 33,500	—	△ 33,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,856	3,573	△ 2,282	△ 100,671
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	1,144	△ 78,200	△ 79,344	20,979
V 現金及び現金同等物の期首残高	121,055	142,034	20,979	121,055
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	122,199	63,834	△ 58,365	142,034